

2024年度事業計画

2024年度第1回理事会(2024年4月8日)にて議決、第2回理事会(5月25日)にて修正、議決。

2024年度事業計画

1. 事業期間 2024年4月1日～2025年3月31日

2. 基本方針

(方針)

地域における持続可能なまちづくりの促進とともに、新しい社会システムとしてのローカルガバナンス、地域自治システム、参加型・協働型社会実現を、調査研究事業、政策提言事業、研修事業等を通して図って行く。地域で住民・市民・NPO等が実際にまちづくり活動を進めていくにあたっての行動指針、制度設計を提供することを主な目標とする。また、持続可能なまちづくりを推進する人材を育成するための研修事業を行う。

また、研究所の力を蓄えるためや情報発信のために、自主研究会、HP等を通じた論の発信を行う。

事務局をコアとするネットワーク型の事業運営体制を基本とし、コンパクトかつ効率的な事業実施体制を構築する。

(方策)

- 自治体等より、標記基本方針に合致する受託調査等を実施する。
- 標記基本方針を支えるための自主研究及び講座開催(市民自治講座等)を推進する。

3. 事業の見込み

(1) 自主事業

i) 自主調査研究活動の推進

- 地域自治システム等に関する調査研究を行う。
- コミュニティ・シンクタンクのあり方に関する調査研究を継続的に行い、今後の中長期的なNPO政策研究所のあり方の指針とするとともに、コミュニティ・シンクタンクが社会において実現可能な方向を検討する。
- また、コミュニティ・シンクタンクのネットワークを志向する。
- 当面は、これまでに蒐集した事例を整理し、実現可能な方向を探る。
- 研究会を適宜開催する。

ii) 市民自治講座の継続的開催

- 市民自治の基礎を学ぶ連続講座第Ⅶ期を、大阪市政調査会(団体会員)と共催して(実行委員会を組織)開催する。講座内容をもとに冊子を作成する。
- テーマは地方自治・地域自治を柱に、日程、講師等を含めて今後検討する。

(2) 受託事業

- i) 自治体の地域自治、協働指針、自治基本条例、文化振興計画、地域まちづくり計画等持続可能な地域づくりにつながるシステムづくり等ミッションに整合した業務の支援業務を行う。
 - ii) その他の行政・団体等からのミッションに則したテーマの調査研究受注を図る。
 - iii) 各地の地域自治、協働、市民参加、地域開発への支援・提案を行う。
- (3) 研修事業
受託研修事業、講師派遣、訪問研修などを実施する。
- (4) 諸活動（政策形成支援事業）
団体会員（大阪市政調査会）との協働事業を推進する（市民自治講座）。
ミッションと係わる学会等への参加、出版・執筆、委員就任等などを積極的に推進し、政策形成に参加しかつネットワーキングを推進する。
自治体、団体等の政策形成を支援する。
- (5) 広報出版事業
- i) ホームページを常時メンテナンスし、タイムリーな情報発信を行う。
 - ii) “市民自治講座”ブックレット・シリーズ等の刊行を継続する。
- (6) 会員交流
講演会、意見交換会、タウンウォッチング等の実施を検討する。
- (7) 研究所の運営
- i) 定時総会 2024年5月25日（土） 14時～
 - ii) 理事会 年2～3回程度、必要に応じて開催する。
 - iii) 事務局 経費を節減しつつ効率的な運営を行う。

2024年度活動予算

2024年度第1回理事会(4/8)にて議決、第2回理事会(5/25)にて補正。

2024年度 特定非営利活動に係わる事業会計活動予算書(補正)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

2024年度第1回理事会(4/8)にて議決、第2回理事会(5/25)にて補正

特定非営利活動法人NPO政策研究所

(単位:円)

科 目	金 額			
	細目	小計	合計	
I 経常収益				
1. 受取会費				
受取正会員会費	264,000			22人
受取賛助団体会費	50,000			1団体
受取賛助会員会費+学生賛助会員	26,000			5人+1人
		340,000		
2. 事業収益				
<調査研究事業>				
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(A)収益	2,000,000			
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(B)収益	2,000,000			
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(C)収益	1,400,000			
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(D)収益	1,200,000			
<研修講座事業>				
受取研修・講演事業収益	60,000			市民自治講座等
<広報出版事業>				
受取冊子販売収益	40,000			
		6,700,000		
3. 寄付金収入				
受取寄付金	10,000			
		10,000		
4. 雑収益				
雑収益	10,000			利子等
		10,000		
当期経常収益合計			7,060,000	
II 経常費用				
1. 事業費				
(1)人件費				
給料手当	1,100,000			給与
(2)その他経費				
諸謝金	3,500,000			事業関連研究員謝礼
旅費交通費	350,000			(↑含講師謝礼)
印刷製本費	80,000			ブックレット
図書資料費	20,000			
会議費	50,000			市民自治講座等
通信運搬費	10,000			
消耗品費	20,000			WS等
雑費	10,000			
		5,140,000		
2. 管理費				
給料手当	100,000			人件費
福利厚生費	50,000			
諸謝金	60,000			HP等メンテナンス
事務委託費	220,000			会計事務等
交通費、研修等旅費	180,000			通勤費、研修費
通信運搬費	180,000			含DX運営費
消耗品費	35,000			
会議費	30,000			総会、理事会
図書資料費	10,000			
賃借料	500,000			事務所費(賃料、光熱費)
租税公課	10,000			印紙税等
法人税等	270,000			法人税等(印紙、均等割)
雑費	10,000			
支払利息	10,000			
		1,665,000		
経常費用当期合計			6,805,000	
当期正味財産増減額			255,000	
前期繰越正味財産額			4,883,649	
次期繰越正味財産額			5,138,649	
借入金収入				
短期借入金	3,500,000			短期借入金(運転資金)
短期借入金返済		3,500,000		

以上